

使用料値上げ等で市民に4000万円の負担増

4月から公民館、学供、パークゴルフ場などがいっせいに有料化・値上げされ、学童保育料も。新年度予算は市民に約4000万円もの負担増を押しつけるものとなっています。

これ以上の値上げの中止、実態に合った減免制度の創設と拡充、施設の利用時間区分を、使い勝手の悪い2時間単位ではなく1時間単位に変更することを強く求めます。



ふるさと納税で市民税6000万円減収

新年度予算で、江南市へ寄せられるふるさと寄付金を840万円見込み、返礼品に252万円の支出を見込んでいます。一方、江南市民が他自治体へ「ふるさと納税」したことによって市民税の減収が、6000万円も発生する見込みです。

ふるさと納税は、自治体間で返礼品を競って市民税を奪い合う結果になっており、根本的な見直しが不可欠です。市民への制度の本質の周知徹底と、この制度を見直すよう市として国に強く要請することが必要です。

あいかわらず名鉄には大盤ふるまい

布袋本町通り線道路改良に約5千万円、鉄道高架化負担金5億1300万円、駅東交通結節点整備に3億4720万円、布袋駅エスカレーター維持管理に606万9千円が計上されました。

市民には財政が厳しいと使用料を値上げし、サービス全般に切り詰めに迫りながら、不要・過大な道路拡幅や名鉄への大盤ふるまいが続いています。駅西駅前広場の整備に名鉄の応分の負担を求めること、布袋駅西開発がなぜ、賑わいにつながらなかったのか総括が必要です。

大丈夫? 15校いっせいにコミュニティ・スクールへ

市内の小・中学校15校をいっせいにコミュニティ・スクールに向け進める予算が組まれています。多忙化解消が急務のはずの教職員の負担増、PTA、地域住民の負担増に配慮せず、一律に市教委からコミュニティ・スクールを押しつけて大丈夫でしょうか。各地域・学校の自主性にまかせるべきです。

介護の質低下招く総合事業始まる

介護保険制度の大改悪で、新年度から要支援1,2のデイサービス、ホームヘルプサービスが、市が行う総合事業に移行します。現在、要支援の人は今年1年間の認定更新の際に、すべて総合事業に移行し、従来通りのサービスか、緩和された(単価の低い)サービス等かに振り分けられます。

報酬単価が低い「緩和されたサービス」を担わざるを得ない介護事業所は、非常に厳しい運営が強いられることは確実です。

保育の質低下招く認定子ども園参入

江南第二幼稚園が、幼保連携型認定子ども園(幼稚園と保育園の両方の機能を持つ)に移行するための施設整備の補助金9411万2千円が計上されました。現在の園庭内に増設し、あらたに3歳未満児30人と保育が必要な3歳以上児を受け入れる計画。

市子ども子育て支援事業計画では、「3歳児以上、3歳未満児も必要数に対し、市立保育園で確保できる」とあり、認定子ども園の参入の位置付けはありません。県認可基準では、3歳以上児の給食は外部搬入でもよいとなっており、保育の質の低下と市立保育園への影響が心配。十分な監視が必要です。

1年後の国保県単位化で値上げのおそれ

国民健康保険を1年後から県単位の財政運営にすることを国が決め、新年度予算に移行準備の予算が計上されました。今後、県が市町ごとの納付金を決定。市町は、県が定めた標準保険税率をもとにそれぞれ保険税を決定し徴収、県に納付金を納める仕組みに変わります。

これに伴い資産割が廃止される見込み。一般会計からの繰り入れを大幅に増額しないと国保税の値上げを招くおそれが十分あります。

国は国保税の徴収率アップと医療費の削減、高すぎる国保税を引き下げるために市が独自に行ってきた一般会計繰り入れをやめさせるよう誘導しています。今後の市の取り組みが大変重要です。



後期高齢者に大幅な負担増

新年度から保険料の軽減措置を縮減し、また8月分診療分から高額療養費の上限を引き上げることが、県広域連合議会で決められました。

所得割5割軽減だった人が2割軽減に、さらに次年度は軽減なしに。被扶養者で均等割9割軽減だった人は7割軽減、さらに次年度は5割軽減、3年後には軽減なしに。

高額療養費の上限額は、一般所得者で月12,000円から14,000円に。現役並み所得者は、月44,400円から57,600円へと大幅に負担増となります。

公共施設の統廃合計画を策定中

H27年度に作った、公共施設総合管理計画に基づき、昨年から2年かけ1484万円の委託料で公共施設再配置計画を策定中。

人口減少を迎える中で、今後いっせいに老朽化する公共施設全体の建て替えと維持管理費用を削減するために、更新・統廃合・複合施設化・売却・長寿命化などをどのように進めるのかという計画です。

江南市公共施設総合管理計画では、「総延床面積を約14%削減する」との目安が出されました。保育園の統廃合を行うと市幹部は答弁で表明しています。十分な情報公開のもとでの計画の策定と、地域住民参加での議論、合意が必要です。

3倍速で下水道工事進める

江南市の下水道普及率はH27年度末で29.3%と低くなっています。今後はこれまでの3倍のスピードで整備面積の拡大を進め、H32年度までに市街化区域の整備を完了させる計画。このため新年度は、一般会計から7億3789万円を下水道会計に投入します。

設計測量、工事を2年の継続事業で進め、スピードアップと経費削減をはかるとしています。一方、国の方針に従いH32年度から下水道事業を企業会計に移行させる準備も進めており、将来的に下水道料金の値上げが心配されます。